

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331101	事務事業名	コミュニティバス運行事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係		
事業No.	J000285	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	都市計画課長	1/2ページ

事業の目的	コミュニティバスを運行することにより、市民の生活交通手段を確保し、鉄道駅、商業施設、病院、公共施設等への移動を容易にするとともに交通弱者である高齢者や障がい者、妊婦など車の運転が困難な市民の交通利便性の向上を図る。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度		
	予算 状況	当初予算		37,851		42,353								
		補正予算		4,636		▲ 3,602								
前年度から繰越														
翌年度へ繰越														
予備費等		489												
計		42,976		38,751										
執行額		42,976		38,751										
執行率(%)		100%		100%										
事業概要	1)運行ルート:端間・大原ルート、東野・美鈴が丘ルート、横隈・津古ルート、 通勤・通学ルート、立石ルート、御原・味坂ルート 2)運行日・時間:月～土曜日(祝日・お盆・お正月を除く) 7:30～18:30 ※立石ルート、御原・味坂ルートは曜日運行(立石ルート:火・土、御原・味坂ルート:月・水・木・金) 3)利用料金:1回の乗車あたり一律100円/人(小学生未満無料)								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	
	国庫支出金													
	県支出金													
根拠法令、 関係計画、 通知等	道路運送法								投入工数 (単位:人)	歳出予算		R02年度	R03年度	
	使用料・手数料													
	分担金・負担金等													
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	利用者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	正職員	0.35		0.2		
			活動実績	人	36,051	40,069				再任用	0		0	
			当初見込	人	60,000	34,000				会計年度月額	0		0	
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	会計年度日額	0		0		
			活動実績					計	0.35		0.20			
			当初見込					人件費合計(千円)	2,590		1,480			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途							
	X:総事業費(単位:千円)／ Y:利用者数(単位:人)		単位当たり コスト	千円	1,263.0	1,004.0								
			計算式	X/Y	45,566 ／ 36,051	40,231 ／ 40,069								
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	収支率 令和5年度までに25% 令和6年度以降25%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度	総費用(千円)	45,566		40,231		
			成果実績	%	8	9	-	-		人件費等の修正(千円)				
			目標値	%	20	20	20	25		総費用(千円)※人件費等修正後	45,566		40,231	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	収支率	達成度	%	40	47	-	-						
			補足説明 (計算式)運賃収入／運行委託に係る経費											
			根拠として用いた 統計・データ名(出典)											

シートNo.	0331101	事務事業名	コミュニティバス運行事務			部・課・係	都市建設部		都市計画課	計画係
事業No.	J000285	開始年度	平成16年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1022	作成責任者	都市計画課長	2/2ページ

項 目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△	民間の交通事業者の撤退、高齢化の進展による運転免許自主返納者の増加等社会的ニーズは高いと思われる。しかし、集落をくまなく周回するルートであるため、冗長な運行ルートとなり、1日の便数が3〜4便と少ないうえに運行効率が非常に悪い。	○	民間の交通事業者の撤退、高齢化の進展による運転免許自主返納者の増加等社会的ニーズは高いと思われる。しかし、民間が撤退した路線のため、運行効率が非常に悪い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間の交通事業者が撤退したことに伴うコミュニティバスの運行のため、行政でしか実施できない。ただし、一部地域で地域住民の共助により自治会バスが運行されている。	○	民間の交通事業者が撤退したことに伴うコミュニティバスの運行のため、行政でしか実施できない。ただし、一部地域で地域住民の共助により自治会バスが運行されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共交通を確保・維持していくためには必要な事業である。ただし、利用促進・新規利用者の確保を促すための抜本的見直しが必要である。	○	民間の交通事業者の撤退に伴うものであり、公共交通手段を確保するための事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	民間の交通事業者の撤退に伴うものであり、もともと小郡市で路線バスを運行していた西鉄バスと協定を締結し運行している。大型2種免許を持つ運転手がいればタクシー会社等でも運行可能だが、輸送の安全性を考慮すれば、バス事業者へ運行委託することが望ましいと考える。ただし、現在の状況的にはバス運転手は不足している。	－	民間の交通事業者の撤退に伴うものであり、もともと小郡市で路線バスを運行していた西鉄バスと協定を締結し運行している。大型2種免許を持つ運転手がいればタクシー会社等でも運行可能だが、輸送の安全性を考慮すれば、バス事業者へ運行委託することが望ましいと考える。ただし、現在の状況的にはバス運転手は不足している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	×	コミュニティバス運行当時は福祉バスとしての運行で、運賃100円で設定していて、運行当初から運賃の値上げを行っていないため、福岡県の補助金の対象となる収支率25%には現状では届きそうにない。	×	コミュニティバス運行当時は福祉バスとしての運行で、運賃100円で設定していて、運行当初から運賃の値上げを行っていないため、福岡県の補助金の対象となる収支率25%には現状では届きそうにない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	×	コミュニティバスには6つの路線があり、路線によって大きく異なるが、平均すると1人輸送するのに1,000円程度かかっていて非常に効率が悪い。	×	コミュニティバスには6つの路線があり、路線によって異なるが、平均すると1人輸送するのに800〜1,200円かかっていて非常に効率が悪い。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	コミュニティバスの運行に係る経費に使途が限定されている。	○	コミュニティバスの運行に係る経費に使途が限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	実態調査による運行ルートの見直しや曜日運行の実施など定期的に見直しを行っている。	△	実態調査による運行ルートの見直しや曜日運行の実施など定期的に見直しを行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響で見込みどおり利用者が少なかった。	×	新型コロナウイルス感染症の影響で目標の6割程度に留まった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	10月から人口集積の度合いが低く、集落が点在する立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を中止し、令和4年9月までデマンドタクシーの実証実験を実施している。	△	人口集積の度合いが低く、集落が点在する地域を路線定期型交通で対応しようとした場合、冗長な運行ルートとなるため、地域に合った代替となる交通手段の導入も検討が必要である。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	目標の達成には、運賃や運行ルートの見直しが必要である。また、新たな交通手段の導入も検討する必要がある。	×	目標の達成には、運賃や運行ルートの見直しが必要である。また、新たな交通手段の導入も検討する必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－		－	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	10月から立石・御原・味坂校区でコミュニティバスの運行を中止し、令和4年9月までデマンドタクシーの実証実験を実施している。	○	コミュニティバスでは効率の悪い路線をデマンド交通等で代替する実証実験を実施した。
課名	都市計画課				
連番	R020045				
事業名	デマンドタクシー導入実証実験業務				
点検・改善結果	点検結果	路線バスの利用者は、少子高齢化、人口減少、マイカーの普及等により長年減少が続いていて、特に利用者が少ない路線は、バス事業者が撤退せざるを得ない状況となっている。一方、住民の移動手段の確保のために地方自治体が行うコミュニティバスは、路線バスの廃止に呼応する形で徐々に増加してきた経緯がある。このような状況の中、限られた予算の範囲内での運行であり、可能な限り多くの地域を網羅するため冗長なルートとなっていることから便数が少ないため、使いづらい交通手段となっている。			
	改善の方向性	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区については、令和3年3月に行ったデマンドタクシーの実証実験の結果やそのアンケート調査の結果に基づき運行方法の見直しを行い、令和3年10月から1年間、再度実証実験を行っている。なお、実証実験期間中は、コミュニティバスの立石ルート、御原・味坂ルートの運行を休止した上で実施している。			
点検・改善結果	点検結果	路線バスの利用者は、少子高齢化、人口減少、マイカーの普及等により長年減少が続いていて、特に利用者が少ない路線は、バス事業者が撤退せざるを得ない状況となっている。一方、住民の移動手段の確保のために地方自治体が行うコミュニティバスは、路線バスの廃止に呼応する形で徐々に増加してきた経緯がある。このような状況の中、限られた予算の範囲内での運行であり、可能な限り多くの地域を網羅するため冗長なルートとなっていることから便数が少ないため、使いづらい交通手段となっている。			
	改善の方向性	コミュニティバスの運行効率の低い立石・御原・味坂校区については、令和3年3月に行ったデマンドタクシーの実証実験の結果やそのアンケート調査の結果に基づき運行方法の見直しを行い、令和3年10月から1年間、再度実証実験を行う。なお、実証実験期間中は、コミュニティバスの立石ルート、御原・味坂ルートの運行を休止した上で実施する。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331102	事務事業名	デマンドタクシー導入実証実験業務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	R020045	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1022	作成責任者	都市計画課長	1／2ページ

事業の目的		コミュニティバスの運行率の低い立石・御原・味坂校区において、路線定期型交通の路線バスよりも本市の現状にあった新たな公共交通体系としてAIを活用したデマンド型タクシーを導入するための実証実験を行い、より利便性の高い公共交通体系の確立を図る。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況		R02年度	R03年度		
事業概要		1)利用できる方:立石・御原・味坂校区にお住まいの方 2)実施期間:令和3年3月1日(月)～令和3年3月31日(水) 3)運行日・時間:月～土曜日 9:00～12:00/13:00～17:00 4)利用料金:1回の乗車あたり一律300円/人(小学生未満無料) 5)運行方式:自宅前から指定施設(指定施設から自宅前)まで運行(事前予約制) 6)指定施設:立石・御原・味坂校区内の鉄道駅、公共施設、商業施設、医療機関等									当初予算				
根拠法令、 関係計画、 通知等		道路運送法									補正予算	897	5,475		
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	利用者数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越						
				活動実績	人	146	1,307		翌年度へ繰越						
				当初見込	人	364	2,072	4,480							
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等		109	1			
				活動実績					計		1,006	5,476			
				当初見込					執行額		982	5,474			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度						執行率(%)	98%	99.96%	
	X:総事業費(単位:千円)／ Y:利用者数(単位:人)		単位当たり コスト	千円	32,068.0	6,452.9						歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
			計算式	X/Y	4,682 ／ 146	8,434 ／ 1307						国庫支出金	982		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	収支率 令和5年度までに25% 令和6年度以降25%		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R06 年度	県支出金		2,734				
			成果実績	%	5	7	-	-	使用料・手数料						
	成果指標	収支率		目標値	%	25	25	25	25	分担金・負担金等					
				達成度	%	20	30	-	-	財産収入					
	補足説明		(計算式)運賃収入／運行委託に係る経費							繰入金			2,742		
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)									諸収入					
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰越金						
			成果実績						地方債						
	成果指標			目標値					一般財源						
				達成度	%					計	982		5,476		
	補足説明									歳出予算	R02年度		R03年度	R03年度の主な使途	
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)									需用費	45				
投入工数 (単位:人)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	通信運搬費		15				
			成果実績						委託料	875	4,955		携帯電話使用料		
	成果指標			目標値					使用料及び賃借料	16	506		オンデマンドシステム構築委託料、デマンドタクシー運行委託料		
				達成度	%					備品購入費	46			オンデマンドシステム使用料	
	補足説明														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
人件費合計(千円)										計	982	5,476			
総費用(千円)										正職員	0.5	0.4			
人件費等の修正(千円)										再任用	0	0			
総費用(千円)※人件費等修正後										会計年度月額	0	0			
										会計年度日額	0	0			
										計	0.50	0.40			

シートNo.	0331102	事務事業名	デマンドタクシー導入実証実験業務			部・課・係	都市建設部		都市計画課	計画係
事業No.	R020045	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	施策コード	P1022	作成責任者	都市計画課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	運行効率の低下しているコミュニティバスの代替手段としての導入のための実証実験であり、高齢化が進むなか、ドア・トゥ・ドアで移動できる交通手段はニーズが高いと思われる。	○	運行効率の低下しているコミュニティバスの代替手段としての導入のための実証実験であり、高齢化が進むなか、ドア・トゥ・ドアで移動できる交通手段はニーズが高いと思われる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間の公共交通機関が撤退したことに伴う、行政によるコミュニティバスやデマンドタクシーの運行のため、行政でしか実施できない。	○	民間の公共交通機関が撤退したことに伴う、行政によるコミュニティバスやデマンドタクシーの運行のため、行政でしか実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	将来の公共交通体系の構築を図る上で、今後の指標となる重要な事業である。	○	将来の公共交通体系の構築を図る上で、今後の指標となる重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	市内で営業しているタクシー業者3社と協定を締結し運行した。	－	市内で営業しているタクシー業者3社と協定を締結し運行した。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		△	実証実験期間は多くの人に利用してもらえようめ、運賃を低めの300円に設定した。令和3年10月から令和4年9月に再度行う実証実験においても同様に300円に設定するが、本格導入に当たっては、収支率向上のため、運賃の値上げも検討する必要がある。	△	実証実験期間は多くの人に利用してもらえようめ、運賃を低めの300円に設定した。令和3年10月から令和4年9月に再度行う実証実験においても同様に300円に設定するが、本格導入に当たっては、収支率向上のため、運賃の値上げも検討する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		×	コミュニティバスの運行を休止した上での実証事件であったが、コロナ禍であったことから、コミュニティバスと並行して運行していたことから、運行効率が非常に悪い結果となった。また、今年度は、システム導入費必要であったことからコスト水準が低くなった。ただし、利用者数は着実に増加傾向である。	×	コロナ禍であったこと、1か月の運行と期間が短く住民の生活に馴染めなかったこと、コミュニティバスと並行して運行していたことから、運行効率が非常に悪い結果となった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	デマンドタクシーの運行に係る費用のみに限定されている。	○	デマンドタクシーの運行委託料のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用率はほぼない。	○	不用額はほぼない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	繰越額はない。	○	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	1月に利用者に対するアンケート調査を実施した。その結果や利用状況を基に令和4年7月に運行方法を見直す予定である。	○	アンケート調査を行い、運行方法を見直す予定である。
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	利用者が当初見込みの60％程度であった。1月に行ったアンケート調査の結果や利用状況の分析を基に令和4年7月（予定）から運行方法の見直しを行い、運行の効率化を図る。	△
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	路線定期型交通を代替する手段としてのデマンド型交通の導入であり、運行方法を随時見直していくことで利便性の向上と低コスト化を図る。	○	路線定期型交通に代替する手段としてのデマンド型交通の導入であり、運行方法を随時見直していくことで利便性の向上と低コスト化を図る。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	目標の30％にとどまった。	×	目標の20％にとどまった。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	導入したオンデマンドシステムを活用し、利用者登録、予約の受け付け、運行管理等の事務を行っている。	－		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	コミュニティバスでは効率の悪い路線をコミュニティバスの運行を休止した上で、デマンド交通等で代替する実証実験を実施している。	○	コミュニティバスでは効率の悪い路線をデマンド交通等で代替する実証実験を実施した。
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		令和3年10月の実証実験開始から着実に利用者数は増えている。ただし、令和4年1月に実施した利用者アンケート調査の結果や利用状況の分析から、利用者の意向に沿って更に利便性を高める必要があると考える。ただし、民間のタクシー事業とのすみ分けが必要である。		コロナ禍であったこと、1か月の運行と期間が短く住民の生活に馴染めなかったこと、コミュニティバスと並行して運行していたことが影響し、利用者数が伸び悩んだ。しかし、実証実験後のアンケート結果では、多くの方がデマンドタクシーの導入を希望していた。このことからもう少し長い期間での実証実験を行うことが必要と考える。	
	改善の方向性		令和3年10月から立石・御原・味坂校区で実施している「おこり相乗りタクシー」の実証実験では、着実に利用者数は増加しているものの、地域の公共交通手段として維持・確保していくため、更なる利用促進と新規利用者確保を図る必要がある。このことから、令和4年1月に行った利用者アンケート調査の結果を受け、利用者のニーズを運行内容に反映させ、利便性向上を図るため、運行形態の見直し（最速で7月）を行う。		令和3年10月から1年間、再度行う実証実験では、アンケート結果に基づいた運行内容の見直しを行い、運行の効率化を図る。また、県補助金の対象となる収支率25％以上を目指すには、令和4年10月からの本格実施時に運賃の見直しも検討する必要がある。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331103	事務事業名	企業誘致のための都市計画に関する調整事務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J000406	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2039	作成責任者	都市計画課長

事業の目的		民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度					
											当初予算		0					
事業概要		地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業を誘致する業務である。なお、企業の進出が確実である場合は、都市計画制度に基づき上位機関と協議する。							予算 状況	補正予算		2,600						
										前年度から繰越								
										翌年度へ繰越								
										予備費等								
										計		0		2,600				
									執行額		2,442							
									執行率(%)		94%							
根拠法令、 関係計画、 通知等		都市計画法							予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)		
										国庫支出金								
										県支出金								
										使用料・手数料								
										分担金・負担金等								
										財産収入								
										繰入金								
										諸収入								
										繰越金								
										地方債								
									一般財源				2,600					
									計		0		2,600					
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	地区計画(産業系)の策定・ 拡充		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途	
											委託料				2,600			
										</								

シートNo.	0331103	事務事業名	企業誘致のための都市計画に関する調整事務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J000406	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P2039	作成責任者	都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	地区計画等に沿った開発行為であり、周辺環境に馴染むものであれば、民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○	地区計画等に沿った開発行為であり、周辺環境に馴染むものであれば、民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市が福岡県と協議を行い、市が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	○	市が福岡県と協議を行い、市が決定する制度のため、市でしかできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市長マニフェストにも掲げられているとおり、優先度の高い事業である。	○	市長マニフェストにも掲げられているとおり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	民間企業からの進出申し出によるものなので、競争性という性質の事業ではない。	－	民間企業からの進出申し出によるものなので、競争性という性質の事業ではない。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担は無いが、企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○	受益者負担は無いが、企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	産業系土地利用の要望の件数により、職員による地区計画の策定が業務委託による策定かわかれるので、比較が難しい。	△	令和2年度まで委託ではなく職員により地区計画を策定していたことから比較が難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地区計画の策定業務にのみに限定されている。	－	今年度は歳出は無いが、令和3年度は、地区計画決定図書作成業務委託を行う予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		－	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	令和3年度に2件分の業務委託をし、事務の効率化を図った。	○	産業系土地利用の要望が多い場合は、業務委託による地区計画の策定を行っていくことも検討するが、要望が少ない場合は、委託ではなく職員による地区計画の策定も検討する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地区計画の策定による民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。	○	地区計画の策定による民間企業の進出に伴い、税収や雇用の増加が見込まれるとともに地域活性化を促進する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	産業系土地利用の要望が多い場合は、地区計画決定図書作成業務委託を行っていくことも検討するが、要望が少ない場合は、委託ではなく職員による地区計画の策定も検討する。	○	産業系土地利用の要望が多い場合は、地区計画決定図書作成業務委託を行っていくことも検討するが、要望が少ない場合は、委託ではなく職員による地区計画の策定も検討する。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	民間企業からの進出申し出にあわせ、計画的に地区計画の策定を行っている。	○	民間企業からの進出申し出にあわせ、計画的に地区計画の策定を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地区計画の策定により、企業の立地が進んでいる。	○	地区計画の策定により、企業の立地が進んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	都市計画マスタープランの方針に基づいた地区計画の策定・変更を行っている。	○	都市計画マスタープランの方針に基づいた地区計画の策定・変更を行っている。
	課名	都市計画課				
	連番	J004249				
	事業名	第2次小都市都市計画マスタープランの改定				
点検・改善結果	点検結果		民間企業の進出スケジュールに合わせ、迅速に地区計画を策定するため、具体的な計画をたてて県との協議を実施しているが、民間企業からの進出の要望が多かった場合、職員による地区計画の策定では対応できない可能性がある。		民間企業の進出スケジュールに合わせ、迅速に地区計画を策定するため、具体的な計画をたてて県との協議を実施しているが、民間企業からの進出の要望が多かった場合、職員による地区計画の策定では対応できない可能性がある。	
	改善の方向性		今後も、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小都市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業誘致を進めていく。また、民間企業からの進出の要望が多かった場合は、業務委託による地区計画の策定も検討する。		今後も、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小都市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画の策定等による都市計画制度を活用した企業誘致を進めていく。また、民間企業からの進出の要望が多かった場合は、業務委託による地区計画の策定も検討する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331104	事務事業名	区域区分に関すること			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004531	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1016	作成責任者	都市計画課長

事業の目的		区域区分の見直しを定期的に行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることができる。また、実状にあった土地利用が可能となり、市街化区域については、望ましい市街地像を示すことができ、市街化調整区域については、必要な農地等の保全にも繋がることとなる。							予算額・ 執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度				
											当初予算		0			0	
											補正予算						
予算状況		前年度から繰越															
		翌年度へ繰越															
		予備費等															
		計		0		0											
執行額																	
執行率(%)																	
事業概要		都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する福岡県都市計画基礎調査において、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等に関する現況及び将来の見通しについての調査を行う。その調査結果を踏まえ、今後の土地利用を想定し、市街化区域、市街化調整区域、各々の編入に伴う区域の見直しを行う。							歳入予算		R02年度		R03年度			R03年度の主な収入内訳(名称等)	
									国庫支出金								
									県支出金								
根拠法令、 関係計画、 通知等		都市計画法							使用料・手数料								
									分担金・負担金等								
									財産収入								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標		区域区分の定期見直しの実施		活動実績		繰入金									
								諸収入									
								繰越金									
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績		地方債											
						一般財源											
						計		0		0							
単位当たり コスト		算出根拠		歳出予算		R02年度		R03年度		R03年度の主な使途							
				委託料		0		0									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		区域区分の定期見直しの実施(5年に1回)		中間目標		目標最終年度									
						R03年度		R08年度									
						成果実績		回		0		1		-		-	
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		区域区分の定期見直しの実施(5年に1回)		目標値		回		0		1		1			
						達成度		%		-		100		-		-	
						補足説明											
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)															
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		成果実績		単位		R02年度		R03年度		中間目標		目標最終年度			
						年度		年度		年度		年度					
						成果実績		回		0		1		-		-	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果指標		目標値		達成度		%									
						達成度		%									
						補足説明											
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		根拠として用いた 統計・データ名(出典)															

シートNo.	0331104	事務事業名	区域区分に関すること			部・課・係	都市建設部		都市計画課	計画係
事業No.	J004531	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1016	作成責任者	都市計画課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善			
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明		
			○	都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する福岡県都市計画基礎調査の結果により、社会情勢を反映させたものである。	○	都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する福岡県都市計画基礎調査の結果により、社会情勢を反映させたものである。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都市計画法に基づき、市の意見を踏まえ県が決定するものであるため、地域、民間等にゆだねることはできない。	○	都市計画法に基づき、市の意見を踏まえ県が決定するものであるため、地域、民間等にゆだねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	区域区分の見直しを定期的に行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることができるため、優先度の高い事業である。	○	区域区分の見直しを定期的に行うことで、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることができるため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	区域区分の見直しの基礎資料となる、都市計画基礎調査を業務委託する際は、指名競争入札で実施している（H29委託時は7社応札）。	○	区域区分の見直しの基礎資料となる、都市計画基礎調査を業務委託する際は、指名競争入札で実施している（H29委託時は7社応札）。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	受益者の負担は無く、受益者に負担をお願いする必要もない。		-	受益者の負担は無く、受益者に負担をお願いする必要もない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	法令に則った手順で進めるものであり、他市町と同等の水準である。		○	法令に則った手順で進めるものであり、他市町と同等の水準である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	次回の都市計画基礎調査は、令和4年度の予定だが、委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。		-	次回の都市計画基礎調査は、令和4年度の予定だが、委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている		○	職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	区域区分の定期見直しは、5年に一度と決まっている。		○	区域区分の定期見直しは、5年に一度と決まっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	法令に則った手順で行うものであり、他の手段・方法が考えられない。		○	法令に則った手順で行うものであり、他の手段・方法が考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	都市計画基礎調査や今後の土地利用の状況を勘案し、区域区分の定期見直しの素案を作成し県と協議を行うのだが、素案の全ての区域区分が見直されるわけではない。		△	都市計画基礎調査や今後の土地利用の状況を勘案し、区域区分の定期見直しの素案を作成し県と協議を行うのだが、素案の全ての区域区分が見直されるわけではない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都市計画基礎調査の結果は、区域区分の定期見直しだけでなく、各種計画等の策定時や見直し時に活用している。		○	都市計画基礎調査の結果は、区域区分の定期見直しだけでなく、各種計画等の策定時や見直し時に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直しを行っている。		○	都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直しを行っている。	
	課名	都市計画課						
	連番	J004249						
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定						
点検・改善結果	点検結果		区域区分の見直しは、市町の意見により福岡県が行うため、県内の市町は同様の方法で行われている。基礎調査についても、法令に基づいて、同様の方法で行われているため、この方法以外は考えられない。		区域区分の見直しは、市町の意見により福岡県が行うため、県内の市町は同様の方法で行われている。基礎調査についても、法令に基づいて、同様の方法で行われているため、この方法以外は考えられない。			
	改善の方向性		今後も5年に一度の都市計画基礎調査を実施し、必要に応じて区域区分の定期見直しを実施していく。		今後も5年に一度の都市計画基礎調査を実施し、必要に応じて区域区分の定期見直しを実施していく。			

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331105	事務事業名	地区計画の策定業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004137	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014	作成責任者 都市計画課長

事業の目的	地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことができる。地区計画は、住民が主体となつてつくる建物、道路、公園等に関する地区独自のルールであり、地区内で行われる建築・開発行為等を地区計画の内容に沿って規制・誘導することで、目標とするまちづくりの実現を図ることができる。									
	地区計画の策定に当たっては、地域の目指すべき将来像を地域住民等と調整し、地区のまちづくりの向かうべき目標として「地区計画の目標」とそれを実現するための「区域の整備、開発及び保全に関する方針」、「地区整備計画」を定める。なお、福岡県の「都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら進めていく。									
	都市計画法、農地法、農業振興地域の整備に関する法律									
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	地区計画の策定数 (地区計画の変更含む)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	
				活動実績	地区	2	5			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		
			活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度				
	X:総費用(単位:千円)／ Y:地区計画策定の件数(単位:地区)		単位当たりコスト	千円	1,480.0	1,450.4				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	地区計画の策定		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度		
	成果指標	地区計画の策定	成果実績	地区	2	5	5	－		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東								
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値	地区	2	5	5	3		
			達成度	%	100	100	100	－		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	補足説明		R03年度:大原東、大原西、大板井、干潟、筑後小郡インターチェンジ R04年度:大原北、西島、松崎東							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績							
成果目標及び成果実績										

シートNo.	0331105	事務事業名	地区計画の策定業務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004137	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P1014	作成責任者	都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の将来像・まちづくりの方向性を決定するものであり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わっていくためニーズは高い。	○	地域の将来像・まちづくりの方向性を決定するものであり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わっていくためニーズは高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市が都市計画決定をする計画のため、市でしかできない事業である。	○	市が都市計画決定をする計画のため、市でしかできない事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロポーザル方式で委託業者を決定した。	-	
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担は無いが、将来的に住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれる。	○	受益者負担は無いが、将来的に住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	地区計画の対象となる地区の面積や地区整備計画の地区割によって計画策定に係る作業時間が変わってくるため、妥当であるかの判断は難しい。	△	地区計画の対象となる地区の面積や地区整備計画の地区割によって計画策定に係る作業時間が変わってくるため、妥当であるかの判断は難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	地区計画の策定業務にのみに限定されている。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	職員による策定ではなく業務委託による効率化を行った。	-	地区計画の策定予定数によっては、職員による策定ではなく業務委託による効率化も検討する。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	地区計画の策定により、地区ごとの特徴を活かしたまちづくりを進めることができる。	○	地区計画の策定により、地区ごとの特徴を活かしたまちづくりを進めることができる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地区計画の都市計画決定は市で決定するため、この手法以外は考えられない。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。	○	将来的に住宅開発及び企業誘致により、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地区計画の策定により、住宅開発及び企業の立地が進んでいる。	○	地区計画の策定により、住宅開発及び企業の立地が進んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定していく。	○	「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいた地区計画を策定していく。
	課名	都市計画課				
	連番	J004249				
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定				
点検・改善結果	点検結果		地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことが可能となるため、事業の必要性・効率性・有効性ともに高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。		地区ごとにまちづくりを進める手法として地区計画があり、地区計画でまちづくりのルールをつくり、守っていくことで住みよいまちを育てていくことが可能となるため、事業の必要性・効率性・有効性ともに高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	
	改善の方向性		「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいて地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら、地域住民と協議の上、計画の策定を進めていく。		「福岡県都市計画区域マスタープラン」や「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づいて地区計画を策定するため、県との事前協議等を計画的に行いながら、地域住民と協議の上、計画の策定を進めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331106	事務事業名	法第34条11・12号開発許可に関する県条例に伴う地区指定業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004592	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1011	作成責任者 都市計画課長

事業の目的	市街化調整区域では原則として開発や建築物の建築が制限されているが、市街化調整区域の集落の維持・活性化を目的として、第三者でも戸建住宅等を建築できるように都市計画法第34条第11・12号に基づく区域指定を行う。								予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	当初予算	1,700	1,610		
	市街化調整区域内の既存集落の宅地率や都市基盤整備状況を調査し、福岡県との調整や地区説明会などを行い、区域指定を行う。										補正予算				
											前年度から繰越				
											翌年度へ繰越				
事業概要															
	計	1,118	1,610												
	執行額	1,118	1,610												
	執行率(%)	100%	100%												
根拠法令、 関係計画、 通知等	都市計画法 福岡県都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
										国庫支出金					
県支出金															
使用料・手数料															
分担金・負担金等															
財産収入															
繰入金	1,118														
諸収入															
繰越金															
地方債															
一般財源			1,610												
計	1,118	1,610													
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	区域指定完了地区		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		投入工数 (単位:人)	歳出予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な使途
				活動実績	地区	4	2					委託料	1,118		1,610
当初見込	地区	3	3	4											
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込								
			活動実績												
当初見込															
単位当たり コスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					正職員	0.35	0.4		
	X:総費用(単位:千円)／ Y:区域指定完了地区(単位:地区)	単位当たり コスト		千円／地区	927.0	2,285.0					再任用	0	0		
		計算式		X/Y	3,708 /4	4,570 /2					会計年度月額	0	0		
												会計年度日額	0	0	
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	区域指定完了地区(累計) 令和4年度までに25地区		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度	計		0.35	0.40			
				成果実績	地区	19	21	21	-		人件費合計(千円)	2,590	2,960		
	成果指標	区域指定完了地区(累計)	目標値	地区	18	21	21	25	総費用(千円)		3,708	4,570			
			達成度	%	106	100	100	-	人件費等の修正(千円)						
	補足説明	R03年度:西島、三沢、新島 R04年度:平方、光行、赤川、稲吉							総費用(千円)※人件費等修正後		3,708	4,570			
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)														
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
				成果実績											
	成果指標		目標値												
			達成度	%											
	補足説明														
	根拠として用いた 統計・データ名(出典)														

シートNo.	0331106	事務事業名	法第34条11・12号開発許可に関する県条例に伴う地区指定業務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係	
事業No.	J004592	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1011	作成責任者	都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	市街化調整区域にかかっている規制を緩和する制度であり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わってくるためニーズは高い。	○	市街化調整区域にかかっている規制を緩和する制度であり、市民の関心は高く、今後の土地の活用が変わってくるためニーズは高い。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市長が福岡県へ申し出を行い、福岡県が決定する制度のため、市でしかできない事業である。	○	市長が福岡県へ申し出を行い、福岡県が決定する制度のため、市でしかできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小郡市都市計画マスタープランでは、市街化調整区域内に形成された大規模既存集落においては、都市計画制度の活用や都市計画法第34条に基づく福岡県開発許可条例を活用し、良好な環境を有する居住地として今後とも環境保全を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。	○	小郡市都市計画マスタープランでは、市街化調整区域内に形成された大規模既存集落においては、都市計画制度の活用や都市計画法第34条に基づく福岡県開発許可条例を活用し、良好な環境を有する居住地として今後とも環境保全を図っていくと位置付けていて、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	令和2年度に指名競争入札による調達を実施し、債務負担による2箇年計画である。	○	令和2年度は、指名競争入札による調達を実施し、7者応札であった。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担は無いが、将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれる。	○	受益者負担は無いが、将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	開発指定区域調査業務委託の翌年度に区域指定が完了するため、タイムラグが生じていることから比較が難しい。	○	開発指定区域調査業務委託の翌年度に区域指定が完了するため、タイムラグが生じていることから比較が難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	区域指定を行うための開発指定区域調査業務委託のみに限定されている。	○	区域指定を行うための開発指定区域調査業務委託のみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている。	○	職員で履行可能な範囲の業務は委託せずに職員で行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	区域指定後は、住宅開発業者からの相談が多くなるため、効果は高い。	○	区域指定後は、住宅開発業者からの相談が多くなるため、効果は高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	県の条例に規定されている要件を満たすための資料を作成する必要があるため、代替手段は考えられない。	○	県の条例に規定されている要件を満たすための資料を作成する必要があるため、代替手段は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。	○	将来的に住宅が建つことにより、人口の維持、税収の増が見込まれるため、十分に目標に見合っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	県との調整時に十分に活用している。	○	県との調整時に十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づく区域指定を実施していく。	○	「小郡市都市計画マスタープラン」の方針に基づく区域指定を実施していく。
課名	都市計画課					
連番	J004249					
事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定					
点検・改善結果			事業の必要性・効率性・有効性が高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。		事業の必要性・効率性・有効性が高く、人口の維持、税収の増が見込まれ、市民からのニーズも高い事業である。	
			計画どおりに区域指定を実施していく。		計画どおりに区域指定を実施していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331107	事務事業名	立地適正化計画策定業務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004388	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1016	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであり、市町村が必要に応じて策定する計画である。持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を誘導するものである。 市街地区分に応じた人口密度の適正化や、公共交通を軸とした各種都市機能の適切な配置を図ることで、「総合振興計画」や「都市計画マスタープラン」に掲げる都市づくりの目標の実現を目指す。											
	全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、都市再生特別措置法が平成26年に改正され、市町村が立地適正化計画を策定することが可能となった。立地適正化計画は、住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を行うもの。											
	都市再生特別措置法											
事業概要												
根拠法令、関係計画、通知等	都市再生特別措置法											
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年度ごとの策定割合(令和5年度に公表)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込				
				活動実績	%	50	75					
				当初見込	%	50	75	100				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込				
				活動実績								
				当初見込								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度						
				単位当たりコスト	千円	1,480.0						7,698.0
	X:総費用(単位:千円)／ Y:策定する計画の数(単位:件数)			計算式	X/Y	1,480 / 1						7698 / 1
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	策定割合(令和5年度に公表)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R04年度				
				成果実績	%	50	75	75			-	
	成果指標	策定割合(令和5年度に公表)		目標値	%	50	75	75	100			
				達成度	%	100	100	100	-			
	補足説明											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
				成果実績	%							
	成果指標		目標値	%								
			達成度	%								
	補足説明											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											
事業の目的	予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算	R02年度	R03年度							
			補正予算		6,072 ▲ 594							
			前年度から繰越									
			翌年度へ繰越									
			予備費等									
			計	0	5,478							
執行額				5,478								
執行率(%)				100%								
事業概要	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算			R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
		国庫支出金			1,800							
		県支出金										
		使用料・手数料										
		分担金・負担金等										
		財産収入										
		繰入金										
		諸収入										
		繰越金										
		地方債										
		一般財源			3,678							
		計	0	5,478								
		歳出予算			R02年度	R03年度	R03年度の主な使途					
		委託料		0	5,478							
			</									

シートNo.	0331107	事務事業名	立地適正化計画策定業務			部・課・係	都市建設部		都市計画課	計画係
事業No.	J004388	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1016	作成責任者	都市計画課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を適切に配置・誘導するものである。	○	全国的な人口減少・少子高齢化を背景として、持続可能なまちづくりに向け、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を適切に配置・誘導するものである。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都市再生特別措置法第81条の規定による「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」として市町村が必要に応じて策定する計画である。	○	都市再生特別措置法第81条の規定による「住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画」として市町村が必要に応じて策定する計画である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであることから優先度は高い。	○	立地適正化計画は、持続可能な都市構造への再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するためのマスタープランであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	指名競争入札により、委託業者を決定した。	○	令和3年度に指名競争入札により、委託業者を決定する予定である。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	法令に基づき策定している計画であり、業務委託は一般競争入札による選定を予定している。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	△	法令に基づき策定している計画であり、業務委託は一般競争入札による選定を予定している。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	○	委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		△	住民の意見反映のためのワークショップについては、都市計画マスタープランの策定と併せて行い、経費の削減を行う。	○	住民の意見反映のためのワークショップについては、都市計画マスタープランの策定と併せて行い、経費の削減を行う。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね事業計画通りに進んでいる。	-	平成30年度から4箇年で策定予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市計画マスタープランに合わせて、策定を先送りした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		△	業務委託は、国が示した手順に従って行ったため、指名競争入札が適当と考えられる。	△	業務委託は、国が示した手順に従って行われるため、指名競争入札が適当と考えられる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和4年度中に策定完了し、令和5年度に公表予定である。	○	令和4年度中に策定完了する計画である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	策定途中である。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、並行し策定していく。	○	立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、並行し策定していく。
	課名	都市計画課				
	連番	J004249				
	事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定				
点検・改善結果	点検結果		住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を進めていく。		住宅や医療・福祉・商業施設等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通により、これらの生活利便施設等にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを目指す計画であり、この計画の策定を進めていく。	
	改善の方向性		立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、都市計画マスタープランと並行し策定していく。		立地適正化計画は、都市計画マスタープランの高度化版であるため、都市計画マスタープランと並行し策定していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331108	事務事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定業務			部・課・係	都市建設部	都市計画課	計画係
事業No.	J004249	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1019	作成責任者	都市計画課長

事業の目的	都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行い、本市の課題である市街化調整区域の既存集落の維持、活性化や市街地の都市基盤整備を推進するとともに人口減少社会、少子高齢化を踏まえた環境にやさしいコンパクトなまちづくりを推進する。															
	平成13年度に策定を行った小郡市都市計画マスタープランの目標年次が令和2年度であるため、令和3年度からの小郡市の都市計画の基本方針を示す必要があったが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、改定業務が先延ばしとなっていた。そのため、令和3年度は第1次小郡市都市計画マスタープランの成果の検証、方向性及び現状把握を行い、令和4年度中に小郡市都市計画マスタープラン改定業務を行う。															
	都市計画法															
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	年度ごとの策定割合（令和5年度に公表）		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度								
			活動実績	%	0	50										
	当初見込	%	0	50	100											
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度								
			活動実績													
	当初見込															
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度										
	X:総費用(単位:千円)／ Y:策定する計画の数(単位:件数)		単位当たりコスト	千円	1,480.0	7,855.0										
			計算式	X/Y	1,480 / 1	7,855 / 1										
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	策定割合（令和5年度に公表）		単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度								
			R03	年度	R04	年度										
	成果実績	%	0	50	50	-										
	成果指標	策定割合（令和5年度に公表）	目標値	%	0	50	50	100								
			達成度	%	0	100	100	-								
	補足説明															
根拠として用いた統計・データ名（出典）																
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度								
			成果実績	%												
	成果指標		目標値	%												
			達成度	%												
	補足説明															
	根拠として用いた統計・データ名（出典）															
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算		0	4,900											
		補正予算														
		前年度から繰越														
		翌年度へ繰越														
		予備費等														
		計	0	4,900												
	執行額				4,895											
	執行率(%)				99.9%											
	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度						R03年度の主な収入内訳(名称等)					
		国庫支出金														
県支出金																
使用料・手数料																
分担金・負担金等																
財産収入																
繰入金																
諸収入																
繰越金																
地方債																
一般財源				4,900												
計		0	4,900													
歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途												
委託料		0	4,900													
計		0	4,900													
投入工数 (単位:人)	正職員		0.2	0.4												
	再任用		0	0												
	会計年度月額		0	0												
	会計年度日額		0	0												
	計		0.20	0.40												
人件費合計(千円)			1,480	2,960												
総費用(千円)			1,480	7,855												
人件費等の修正(千円)																
総費用(千円)※人件費等修正後			1,480	7,855												

シートNo.	0331108	事務事業名	第2次小郡市都市計画マスタープランの改定業務			部・課・係	都市建設部		都市計画課	計画係
事業No.	J004249	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	施策コード	P1019	作成責任者	都市計画課長	2／2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
		評価	評価に関する説明		評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市計画法第18条の2に基づき策定する計画である。		○	都市計画法第18条の2に基づき策定する計画である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市計画法第18条の2に基づき市町村が策定する計画である。		○	都市計画法第18条の2に基づき市町村が策定する計画である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行うことは非常に優先度の高いものである。		○	都市計画制度を活用した都市基盤整備の向上を図るため、今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定を行うことは非常に優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度に公募型プロポーザル方式で委託業者を決定した。		○	令和3年度に公募型プロポーザル方式で委託業者を決定する予定である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	法令に基づき策定している計画であり、業務委託は公募型プロポーザル方式で行った。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。		△	法令に基づき策定している計画であり、業務委託は公募型プロポーザル方式を予定している。ただし、人口や面積等により委託料が変わってくると思われるので、コスト等の水準比較が難しい。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。		○	委託料は、事業目的に即し必要なものに限定されている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-		
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。		△	入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式を採用予定である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね事業計画通りに進んでいる。		-	令和2年度は、令和3年度に実施する公募型プロポーザル方式の準備期間であったので、活動実績はない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式で業務委託先を決定した。		△	入札により委託業者を決定する方法も考えられるが、価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断するプロポーザル方式を採用予定である。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年度中に策定完了する計画である。		○	令和4年度中に策定完了する計画である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	作成途中である。		-	まだ成果物は全くていない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		○	都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直し等を行っている。	○	都市計画マスタープランに基づく区域区分の見直し等を行っている。	
	課名	都市計画課					
	連番	J004531					
	事業名	区域区分に関すること					
点検・改善結果	点検結果	今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定であるが、計画の性質上、入札による委託業者の決定ではなく、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式で業務委託先を決定した。現在、令和5年度の公表に向けて計画の策定を進めている。				今後20年間の小郡市の都市計画の将来像の方向性を示す小郡市都市計画マスタープランの改定であるが、計画の性質上、入札による委託業者の決定ではなく、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式が適当と考えられる。	
	改善の方向性	価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式を採用し業務委託先を決定し、計画の策定を進めている。				価格以外に重視したいポイントが多い業務であることから、価格や会社の信頼性なども含め総合的に判断する公募型プロポーザル方式を採用し、計画の策定を進めていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331201	事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004591	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者 都市計画課長

事業の目的		道路に面した危険性の高いブロック塀の撤去工事に要する費用の一部を補助することでその実施の促進を図る。それにより、災害等による倒壊での人的被害を防止し、避難経路を確保することを目的とする。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	R2年度		R3年度			
事業概要	道路に面した危険性の高いブロック塀の全部、又は一部を撤去する者に、109,000円を上限とし、撤去工事費の50%に相当する額を補助金として交付する。							予算 状況		当初予算	1,090	1,090			
										補正予算					
										前年度から繰越					
									翌年度へ繰越						
根拠法令、 関係計画、 通知等	建築基準法								予備費等						
									計	1,090	1,090				
									執行額	281	253				
									執行率(%)	26%	23%				
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)	活動指標	各戸訪問数(県D判定分)		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
										国庫支出金	490	545	社会資本整備総合交付金		
										県支出金	290	300	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金		
										使用料・手数料 分担金・負担金等					
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		財産収入					
										繰入金					
										諸収入					
										繰越金					
単位当たり コスト	算出根拠	X:総事業費(単位:千円)／ Y:補助実績数(単位:件)		単位	R02年度	R03年度				地方債					
										一般財源	310	245			
										計	1,090	1,090			
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果目標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		負担金、補助及び交付金	1,090	1,090			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
										目標値	件	10	10	10	10
										達成度	%	33	33	—	—
										補足説明					
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		計	1,090	1,090			
										正職員	0.2	0.2			
										再任用	0	0			
										会計年度月額	0	0			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		会計年度日額	0	0			
										計	0.20	0.20			
										人件費合計(千円)	1,480	1,480			
										総費用(千円)	1,761	1,733			
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	1,761	1,733			
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)	成果指標	補助金交付実績(件数)		単位	R02年度										

シートNo.	0331201	事務事業名	ブロック塀等撤去促進事業		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係	
事業No.	J004591	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者	都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地震等による生命の危険の回避のための事業であるため、社会ニーズを反映している。	○	地震等による生命の危険の回避のための事業であるため、社会ニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。	○	震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。危険ブロック塀は通学路を含め道路に面して存在するため、優先度は高い。	○	震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。危険ブロック塀は通学路を含め道路に面して存在するため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、県の補助制度に基づき設定している。	○	国、県の補助制度に基づき設定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国、県の補助制度に基づき設定している。	○	国、県の補助制度に基づき設定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助項目のみである。	○	補助項目のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象のブロック塀は道路に面した部分であり、安全な道路として利用される。	○	補助対象のブロック塀は道路に面した部分であり、安全な道路として利用される。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
			事業名			
点検・改善結果	点検結果		明らかに危険と判断されるブロック塀等については、福岡県とともに各戸訪問や補助についてのチラシの配布により啓発活動を実施しているが、危険ブロックの所有者が高齢化していることや撤去費用が高額となること等により、危険ブロックの解消につながらない部分がある。		明らかに危険と判断されるブロック塀等については、福岡県とともに各戸訪問や補助についてのチラシの配布により啓発活動を実施しているが、危険ブロックの所有者が高齢化していることや撤去費用が高額となること等により、危険ブロックの解消につながらない部分がある。	
	改善の方向性		ブロック塀は、災害や経年劣化に伴い、これまで危険ではないものが危険ブロックとなることが予想される。国・県の補助制度を活用しながら補助事業を継続し、定期的な訪問、補助事業の説明を行い危険ブロック解消を促進する。		ブロック塀は、災害や経年劣化に伴い、これまで危険ではないものが危険ブロックとなることが予想される。国・県の補助制度を活用しながら補助事業を継続し、定期的な訪問、補助事業の説明を行い危険ブロック解消を促進する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331202	事務事業名	市営住宅の下水道接続工事業務(井上第1住宅)			部・課・係	都市建設部		都市計画課		建築指導係	
事業No.	R030010	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P3041	作成責任者	都市計画課長		1/2ページ	

事業の目的		令和2年度に下水道が整備されたため、下水道接続工事を行う。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度		
											当初予算		9,000		
補正予算															
前年度から繰越															
翌年度へ繰越															
予備費等															
計		0	9,000												
執行額		6,897													
執行率(%)		77%													
事業概要		下水道の引き込みを行い、既設合併浄化槽を廃止する。 社会資本整備総合交付金(交付率45%)を活用								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
									国庫支出金				3,600	社会資本整備総合交付金	
県支出金															
使用料・手数料															
分担金・負担金等															
財産収入															
繰入金															
諸収入															
繰越金															
地方債					3,900	公営住宅建設事業債									
一般財源					1,500										
計		0		9,000											
歳出予算		R02年度		R03年度	R03年度の主な使途										
工事請負費				8,000	下水道接続工事										
委託料				1,000	下水道接続工事に伴う浄化槽清掃消毒業務										

シートNo.	0331202	事務事業名	市営住宅の下水道接続工事業務(井上第1住宅)		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	R030010	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	施策コード	P3041	作成責任者 都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	下水道接続により、健康で快適な生活環境の確保や河川などの水質保全を図ることができる。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市営住宅の整備のため、市として実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	下水道が整備されたため、速やかに下水道接続を行う必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入れによる。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	下水道接続により浄化槽の維持管理費が不要になり、入居者は下水道料金を支払う。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公共建築工事積算基準等に基づき算出している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	下水道接続工事に関する工事費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員により設計、管理を行っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	下水道接続により、浄化槽の維持管理がなくなり、		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	職員により設計、管理を行い、設計委託料を削減している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	工事は完了した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	下水道接続後、利用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-			
	課名					
	連番					
	事業名					
			点検・改善結果	専門性の高い機械設備工事のため、図面や設計書の準備に時間がかかり、発注が年度後半となった。そのため、請負業者の受け持ち工事と重なり、余裕のある工程で行うことができなかった。		
			改善の方向性	前年度に設計書・図面等の仕様書作成等を行うことにより、事業の当該年度は単価更新を行うのみで速やかに発注することができる。それにより業務計画が立てやすくなり業務の効率化を図ることができる。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331203	事務事業名	木造住宅耐震改修工事費補助金交付事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004227	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者 都市計画課長

事業の目的		国では平成32年度までに耐震化率を95%にするという目標がある。これに伴い本市においても木造戸建て住宅の耐震化を促進するために、費用の一部を補助することにより、震災に強いまちづくりを推進していく。							予算額・ 執行額 (単位:千円)	予算 状況	R02年度		R03年度							
事業概要		木造戸建て住宅の耐震改修を実施するにあたり、それに要する費用の一部を補助することにより、その実施の促進をもって震災に強いまちづくりに寄与することを目的する。									当初予算	1,200	1,200							
											補正予算	▲ 1,200								
											前年度から繰越									
											翌年度へ繰越									
											予備費等									
											計	0	1,200							
根拠法令、 関係計画、 通知等		建築物の耐震改修の促進に関する法律							執行額			600								
									執行率(%)			50%								
活動目標及び 活動実績1 (アウトプット)		活動指標	耐震改修についての広報活動数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)					
											活動実績	回	1	1			国庫支出金	0	300	社会資本整備総合交付金(耐震改修促進事業)
											当初見込	回	1	2	2		県支出金	0	600	耐震改修促進事業補助金
活動目標及び 活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	使用料・手数料											
									活動実績						分担金・負担金等					
									当初見込						財産収入					
単位当たり コスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度													
		単位当たりコスト	千円	0.0											2,080.0					
		計算式	X/Y	1480 / 0											2080 / 1					
		成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標											耐震改修工事実施件数	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度
目標値	件				2	2	2	2												
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標	耐震改修実施件数 (補助実績)	達成度	%	0	50	-	-	繰越金										
										地方債										
										一般財源			300							
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		補足説明			耐震改修だけでなく、建替えも含む。(木造住宅の地震に対する耐震性向上を目的としているため)															
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳出予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途							
									負担金、補助及び交付金	0	1,200									
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果指標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金											
									諸収入											
									繰越金											
									地方債											
									一般財源			300								
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		補足説明			耐震改修だけでなく、建替えも含む。(木造住宅の地震に対する耐震性向上を目的としているため)															
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																		
成果目標及び 成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計		0	1,200								
									正職員	0.2	0.2									
									再任用	0	0									
									会計年度月額	0	0									
									会計年度日額	0	0									
成果目標及び 成果実績2 (アウトカム)		成果指標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	計	0.20	0.20									
									人件費合計(千円)		1,480	1,480								
									総費用(千円)		1,480	2,080								
									人件費等の修正(千円)											
									総費用(千円)※人件費等修正後		1,480	2,080								

シートNo.	0331203	事務事業名	木造住宅耐震改修工事費補助金交付事務		部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004227	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3041	作成責任者 都市計画課長

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
			○	防災意識の向上に伴い、居住用住宅の耐震化の改善は必要と思われる。	○	防災意識の向上に伴い、居住用住宅の耐震化の改善は必要と思われる。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。	○	震災に強いまちづくりのため市で行うべき補助事業であり、行政でしか実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。住民の安全に関わるものであり、優先度は高い。	○	震災に強いまちづくりの推進に必要な事業である。住民の安全に関わるものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国、県の補助制度に基づき設定している。	○	国、県の補助制度に基づき設定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国、県の補助制度に基づき設定している。	○	国、県の補助制度に基づき設定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助項目のみである。	○	補助項目のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りとならないこともある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震性能を有する安全な住宅として利用される。	○	耐震性能を有する安全な住宅として利用される。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-		-	
	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果			改修費用が高額であることもあり、申請件数は減少傾向にある。		改修費用が高額であることもあり、申請件数は減少傾向にある。	
			住宅の耐震化は、改修や建替えに際し、多額な費用を要することから住宅所有者への意識付けが重要となる。制度として継続し、補助事業の周知を徹底し耐震改修を促進する。		住宅の耐震化は、改修や建替えに際し、多額な費用を要することから住宅所有者への意識付けが重要となる。制度として継続し、補助事業の周知を徹底し耐震改修を促進する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0331204	事務事業名	空き家利活用促進事業			部・課・係	都市建設部	都市計画課	建築指導係
事業No.	J004440	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3044	作成責任者	都市計画課長

1／2ページ

事業の目的	平成26年11月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が公布され、空家に対する行政の権限の付与や努力義務が課せられた。小都市としては平成28年度に実態調査を行い369件の空き家が確認されている。空き家バンク制度及び補助金の交付により、それらの空き家が管理不全による周辺環境の悪化及び空き家のさらなる増加を抑制するための取組を実施する。										
	空き家バンク登録物件の購入、改修工事、新築工事等に対する補助金を交付する。【購入費補助金】購入費用の1/2(上限額20万円または25万円)を補助。【改修等工事費補助金】改修工事または新築工事について、工事費用の1/2(上限20万円または50万円)を補助。【手数料補助金】新築工事に要する都市計画法29条第1項、第42条第1項ただし書又は第43条第1項に規定する許可の取得に要した手数料の1/2を補助。										
	空家等対策の推進に関する特別措置法										
事業概要											
根拠法令、関係計画、通知等	空家等対策の推進に関する特別措置法										
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	空き家バンク登録件数		単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度			
			活動実績	件	0	1					
			当初見込	件	1	1	1				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度			
			活動実績								
			当初見込								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度					
	X:総事業費(単位:円)／ Y:補助実績数(単位:件)		単位当たりコスト	千円	0.0	1,680.0					
			計算式	X/Y	1482 ／ 0	1680 ／ 1					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和4年度までに成約数を4件とする		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03 年度	目標最終年度 R04 年度			
	成果実績			件	0	1	1	-			
	成果指標	空き家バンク成約件数		目標値	件	1	1	1			
				達成度	%	0	100	100			
	補足説明	空き家バンク登録物件の成約数は空き家の流通を示す指標となる。									
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	成果指標			目標値							
				達成度	%						
	補足説明										
	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
予算額・執行額 (単位:千円)	予算状況	当初予算			525			525			
		補正予算									
		前年度から繰越									
		翌年度へ繰越									
		予備費等									
		計				525		525			
	執行額					2		200			
	執行率(%)					0.4%		38%			
	予算内訳 (単位:千円)	歳入予算					R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)
		国庫支出金									
県支出金											
使用料・手数料					1		1		被相続人居住用家屋等確認書発行手数料		
分担金・負担金等											
財産収入											
繰入金					513						
諸収入											
繰越金											
地方債											
一般財源								524			
計					514		525				
歳出予算					R02年度		R03年度		R03年度の主な使途		
旅費					7		7				
需用費					5		5				
負担金、補助及び交付金					513		513				
報酬											
</											

シートNo.	0331204	事務事業名	空き家利活用促進事業			部・課・係	都市建設部		都市計画課	建築指導係
事業No.	J004440	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3044	作成責任者	都市計画課長	2/2ページ

項 目			令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
			評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場に出回らない空き家を利活用するため、住環境の安全性の視点から社会ニーズを反映している。		○	市場に出回らない空き家を利活用するため、住環境の安全性の視点から社会ニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場に出回りにくい物件を、市の登録によって流通を促すため、行政で実施する必要がある。		○	市場に出回りにくい物件を、市の登録によって流通を促すため、行政で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で快適な住環境を保全する。		○	安全で快適な住環境を保全する。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-			-	
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			-	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	空き家バンク登録の相談は、あるが実際に登録となると所有者の体調や相続の問題、敷地境界の問題等があり、登録に及ばないケースも多い。		○	空き家バンク登録の相談は、あるが実際に登録となると所有者の体調や相続の問題、敷地境界の問題等があり、登録に及ばないケースも多い。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。		△	申請者の相談に基づく事業であり、見込み通りにならないこともある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	登録物件の成約によって、空き家の流通に寄与している。		○	登録物件の成約によって、空き家の流通に寄与している。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			-	
関連事業	課名					
	連番					
	事業名					
点検・改善結果	点検結果		通常の窓口相談において、当課は建て替えや第3者への売買時に建築可能かどうかの相談を行っている。法的に問題がない場合は、市場に流通されるケースが多いが、この事業においては、市場に出回りにくい物件が対象となっていることもあり（流通可能なものもバンク登録可能）、法的な事象の問題もあるが、所有者の個々の問題により登録に至らないケースもある。		通常の窓口相談において、当課は建て替えや第3者への売買時に建築可能かどうかの相談を行っている。法的に問題がない場合は、市場に流通されるケースが多いが、この事業においては、市場に出回りにくい物件が対象となっていることもあり（流通可能なものもバンク登録可能）、法的な事象の問題もあるが、所有者の個々の問題により登録に至らないケースもある。	
	改善の方向性		住環境の安全性の確保や、空き家の流通を促進するためには、今後も空き家所有者等への啓発を継続する。		住環境の安全性の確保や、危険家屋とならないような所有者への啓発は、今後も継続する必要があると思われる。	